

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	保健師等再教育講習会費			担当部局	医政局		作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課		課長：岩澤 和子	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	保健師助産師看護師法第15条の2			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保健師助産師看護師法第14条第1項に掲げる処分を受けた保健師・助産師・看護師に対する再教育研修の実施に必要な経費である。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	保健師助産師看護師法施行規則第8条に基づく保健師・助産師・看護師に対する再教育研修講習会(集合研修)に必要な謝金等を支給する。再教育研修講習会では、職業倫理及び看護技術における医療安全についての研修を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	2	2	1	1		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	2	2	1	1	0		
執行額	1	1	0.2					
執行率(%)	50%	50%	20%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度に保健師等再教育研修修了者のうち、再び行政処分の対象となった者の数を前年度以下とする	保健師等再教育研修修了者のうち、再び行政処分の対象となった者の数	成果実績	人	0	0	0	
			目標値	人	0	0	0	0
		達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	保健師等再教育研修受講者数	活動実績	人	13	17	14		
		当初見込み	人	15	15	14	15	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	補助金の執行額/研修受講者数	単位当たりコスト	円	86,416	67,695	12,381	71,266	
		計算式	X/Y		1,123,411円/13人	1,150,815円/17人	173,346円/14人	1,069,000円/15人
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0						
	職員旅費	0						
	委員等旅費	0						
	庁費	1						
	計	1	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	保健師助産師看護師法に規定された事業であり、国が実施することとされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	保健師助産師看護師法に規定された事業であり、国が実施することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	保健師助産師看護師法に規定された事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受講者より受講料を負担してもらい、歳入予算が計上されており負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	講師謝金等の再教育研修を行うために必要な経費のみを計上している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当該年度に行政処分を受けた者に実施する事業であり、年度により受講者に変動があるため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	謝金等の必要な経費や事業内容のみであり、他に削減・効率化の余地がない。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標達成率は100%となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	謝金等の必要な経費のみであり、他に実施方法がない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	保健師等再教育研修修了者のうち、再び行政処分の対象となった者は現在までおらず、事業の効果は出ている。			
	改善の方向性	保健師助産師看護師法で定められている事業のため事業内容を見直すことは難しいが、今後の執行状況を踏まえて予算要求を行うこととし、引き続き適正な執行を行ってまいりたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	849	平成24年度	737
平成25年度	53	平成26年度	58		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
0.2百万円

(保健師・助産師・看護師に対する再教育研修講習会に係る経費)



A. 事務費  
0.2百万円

(諸謝金、委員等旅費等)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

